

2025年1月期1Q 決算説明資料

株式会社ジェイック (東証グロース 7073)

2024年6月14日

JAIC

1. 決算ハイライトと業績予想

2. 各事業の状況

3. 経営数値と株主還元方針

4. 本資料の取り扱いについて

(単位：百万円)	24/1期 1Q実績	25/1期 1Q実績	前年 同期比	25/1期 通期予想	進捗率
売上高	910	924	101%	4,180	22%
営業利益（損失）	7	△43	-	138	-

- ・ 25/1期1Qの売上高は前年同期とほぼ同水準で着地（前年同期比101%）
- ・ 営業利益は、主に成長事業である新卒支援事業の人件費・販促費へ先行投資した結果、営業損失43百万円で着地
- ・ 各事業のKPIは前年同期を大幅に超えて推移しており、**2Q以降で通期予想にキャッチアップする見通し**
 - ↳ 新卒支援事業では**登録学生数が過去最高**（前年同期比344%）
 - ↳ フリーター支援事業では**研修受講人数がV字回復**（前年同期比114%）
 - ↳ 企業向け教育研修事業では**研修受注金額が過去最高**（前年同期比140%）

- ・ **大学生協事業連合（以下、「大学生協」とする）との新卒支援連携が順調に拡大**

新卒支援事業において、これまで大学4年生の6月以降の就職イベント開催が中心だったが、1Q（3～4月）で大学生協経由でのイベント数が拡大し、今期は10大学向けに実施（早稲田大学、慶應義塾大学、同志社大学、明治学院大学、東洋大学など）。年間では現在約90回の開催を予定しており、今後も国公立大学や主要私立大学、地方大学でのイベント増加が見込まれる。

- ・ **「就活AI」の総利用回数が10万回を突破**

2024年2月に子会社化したエフィシエント社と共同開発した、ChatGPTを活用したAIによる自己PR&志望動機の作成・添削サービス「就活AI」の総利用回数が10万回を突破。「就活AI」の利用をきっかけに当社の就職支援サービスに登録する求職者も増え始めている。

- ・ **「一般社団法人日本リスキリングキャリアコンサルタント協議会(JRCA)」の設立に参画**

生成AI時代に対応したキャリアコンサルタントの養成を目的に設立された、「一般社団法人日本リスキリングキャリアコンサルタント協議会(JRCA)」に、当社の子会社である、株式会社Kakedas 代表取締役の渋川駿伍が理事に、当社代表取締役の佐藤剛志、株式会社Kakedas 取締役 兼 当社執行役員の東宮美樹が社員に就任。

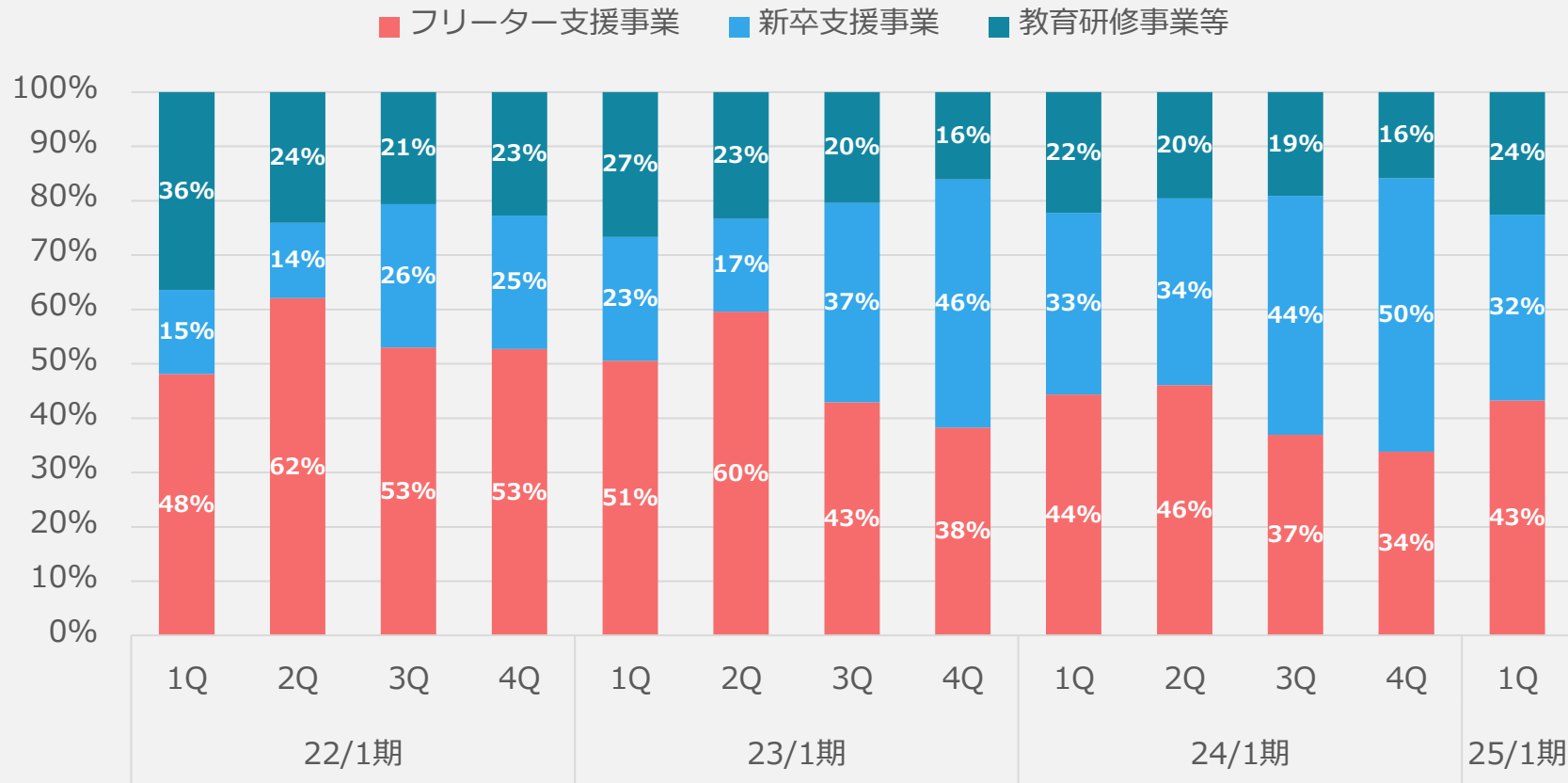


JRCA設立記者会見（2024.5.16）

(単位：百万円)	24/1期 1Q実績	25/1期 1Q実績	前年 同期比	25/1期 通期予想	進捗率
売上高	910	924	101%	4,180	22%
営業利益（損失）	7	△43	-	138	-
経常利益（損失）	4	△41	-	135	-
親会社株主に帰属する 当期純利益（損失）	△6	△52	-	46	-
EBITDA	40	△4	-	295	-

連結売上高構成比推移

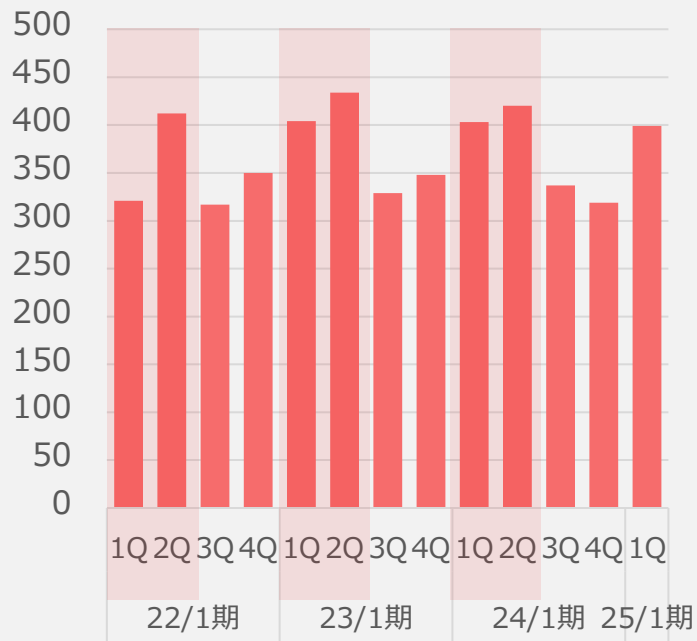
売上高構成比は、成長事業である新卒支援事業が全体の約3~5割に拡大しており、さらなる成長に向けて積極的に先行投資を継続



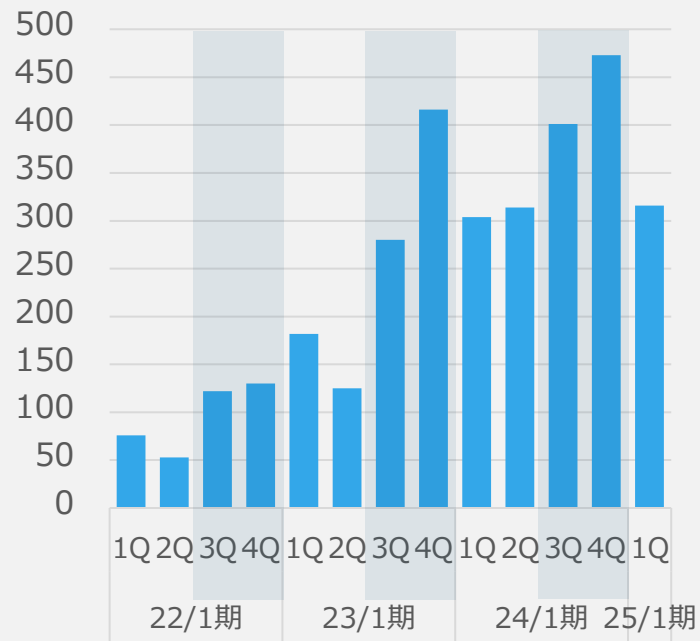
事業ごとの連結売上高推移

新卒支援事業の成長により、下期の売上比重が高い構造へと徐々に変化

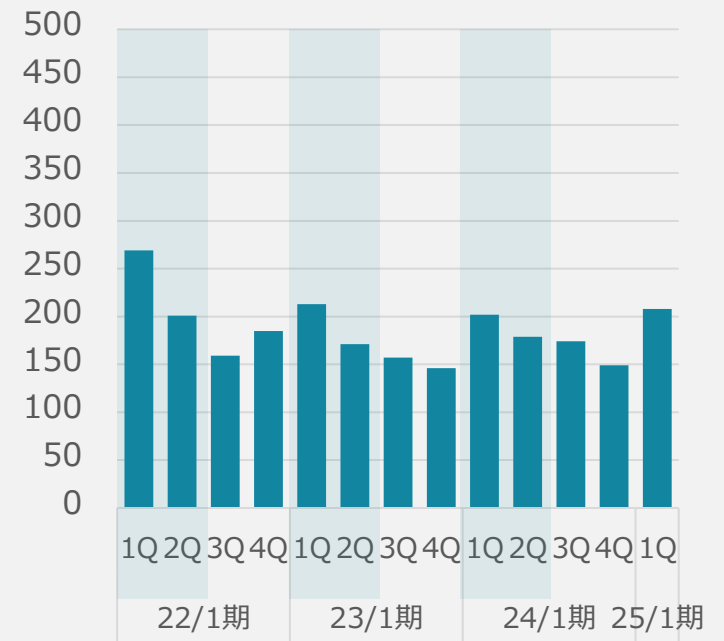
フリーター支援事業



新卒支援事業

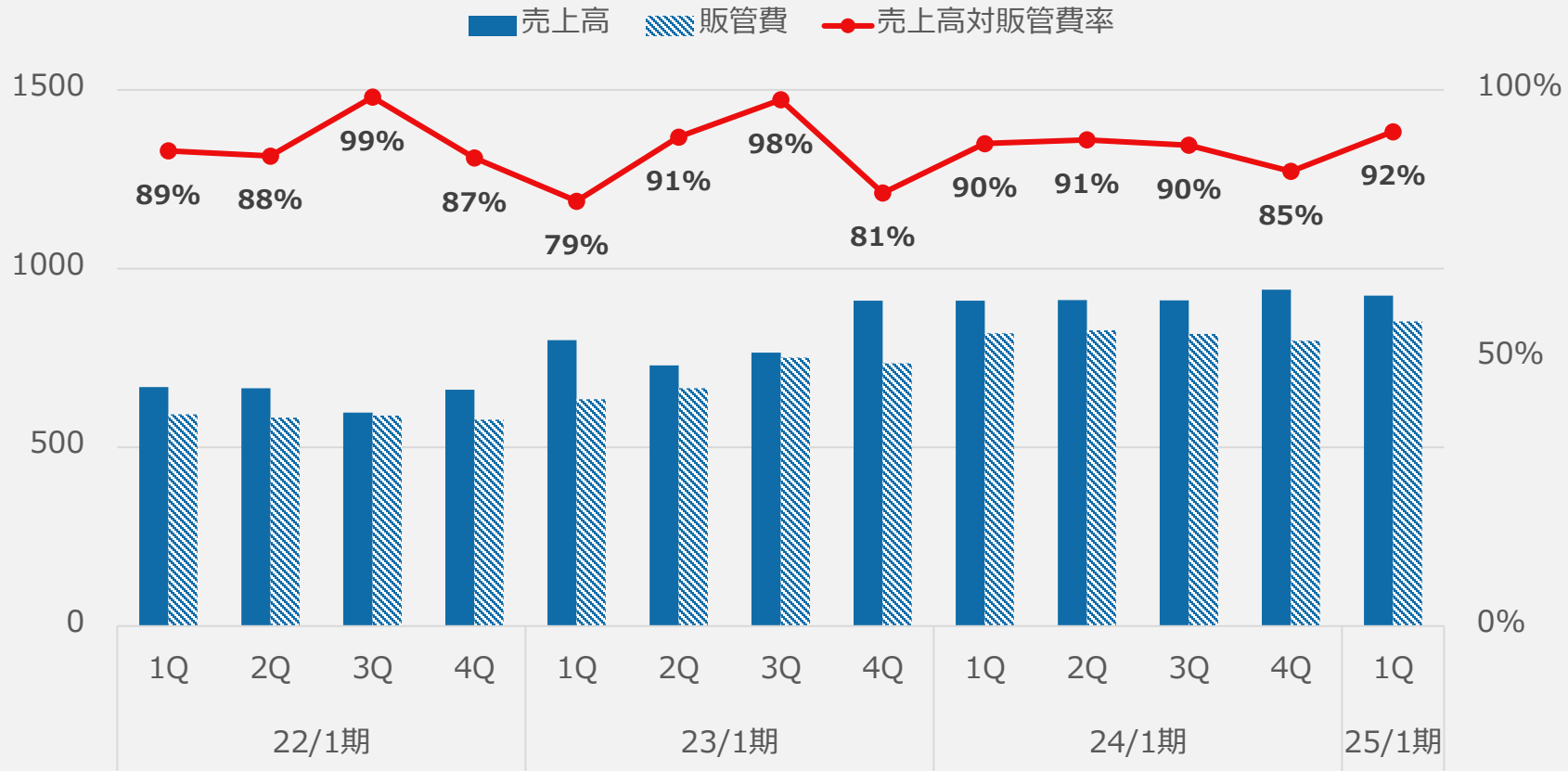


教育研修事業等



連結販管費推移

新卒支援事業への先行投資の結果、一時的に売上高対販管費率が上昇



1. 決算ハイライトと業績予想

2. 各事業の状況

3. 経営数値と株主還元方針

4. 本資料の取り扱いについて

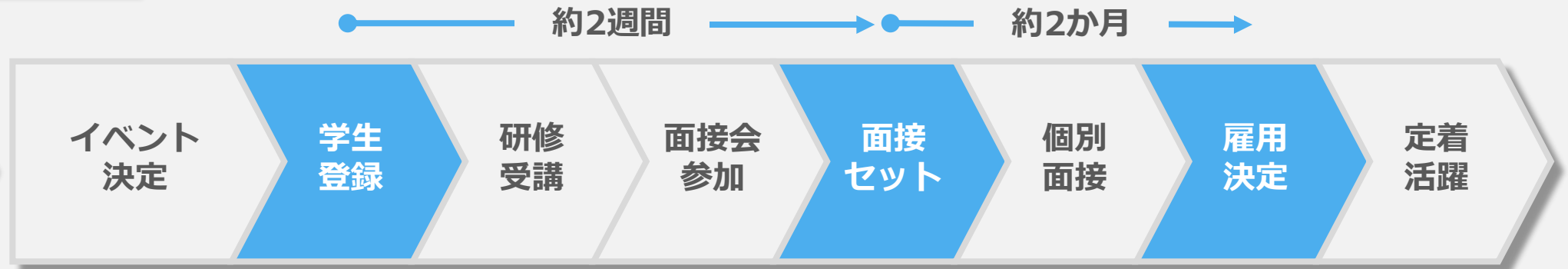
①新卒支援事業 一事業の特長

大学のキャリア課や大学生協を通じて4年生を支援することが大きな特徴
(日本大学、法政大学、立教大学、早稲田大学、名城大学、同志社大学など全国160大学)
研修を実施してから企業に紹介 (ビジネスモデルは人材紹介)

就職支援の流れ



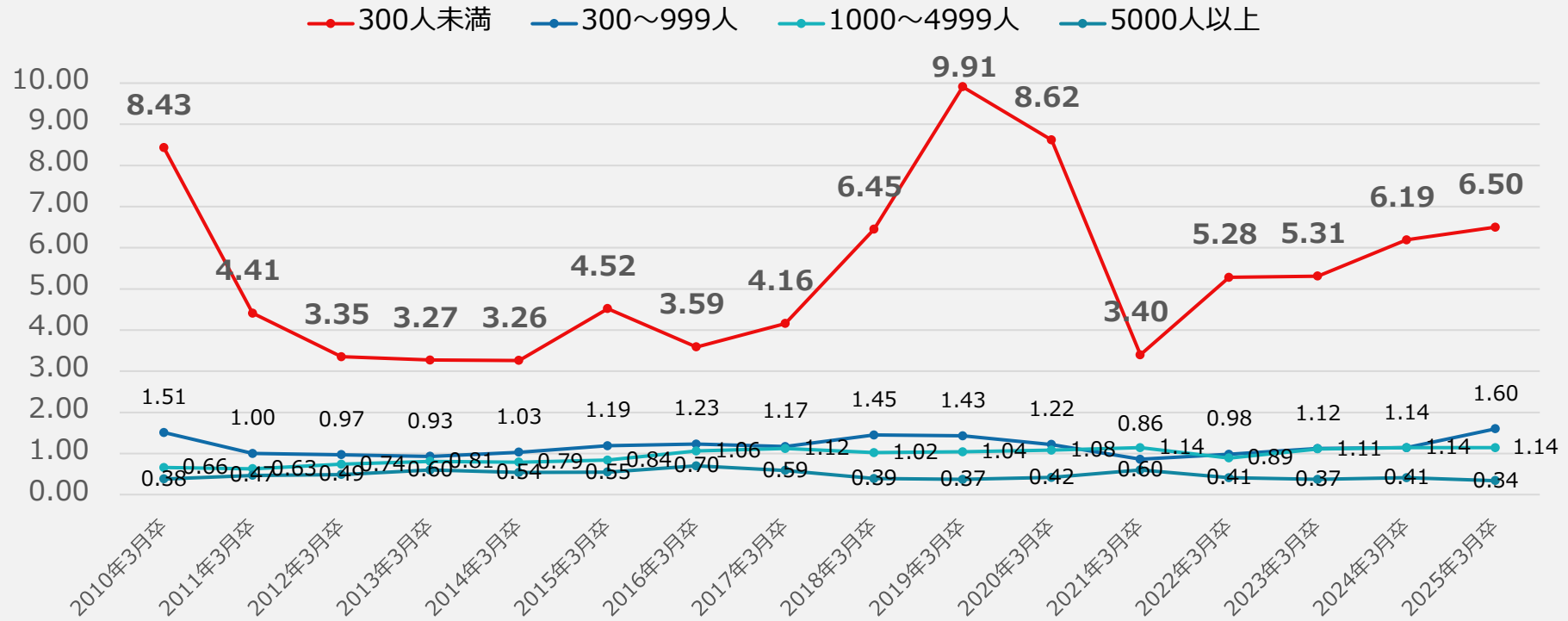
学生



①新卒支援事業 一事業の特長

当社の主要顧客層である300人未満の企業では、採用意欲が大幅に回復している

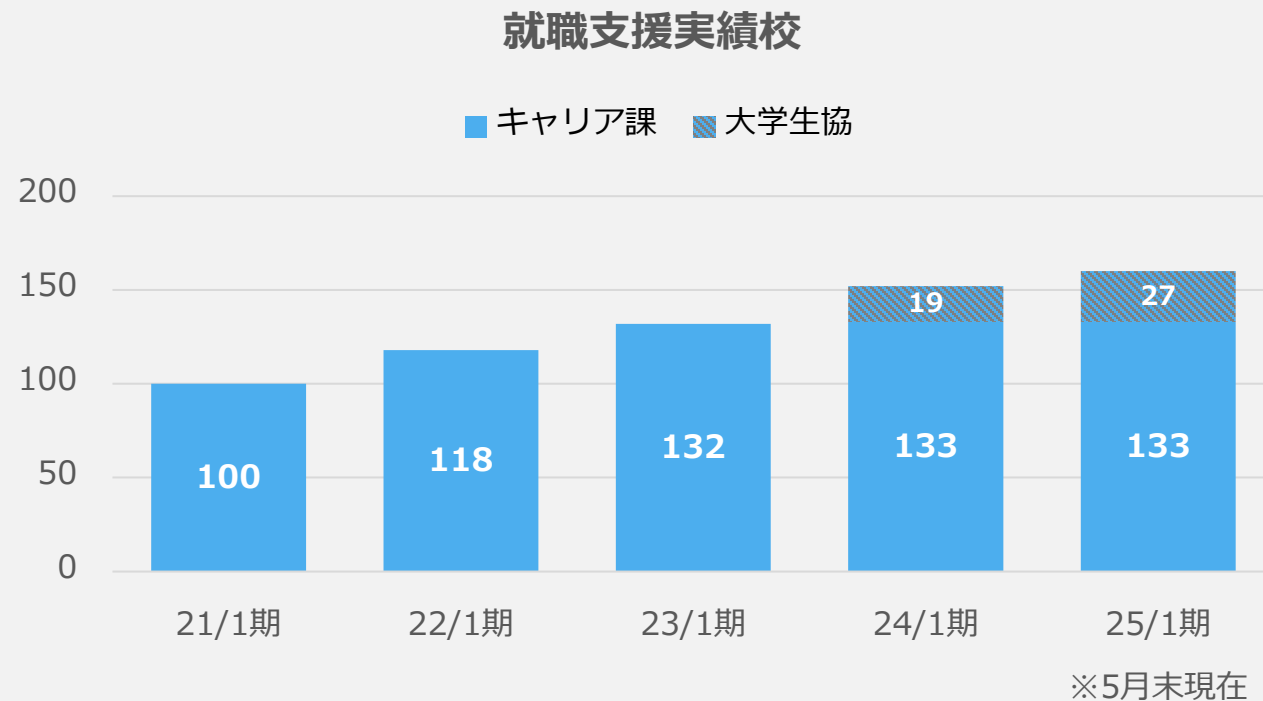
従業員規模別 求人倍率の推移



(出所) 株式会社リクルート リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査(2025年卒)」をもとに当社作成

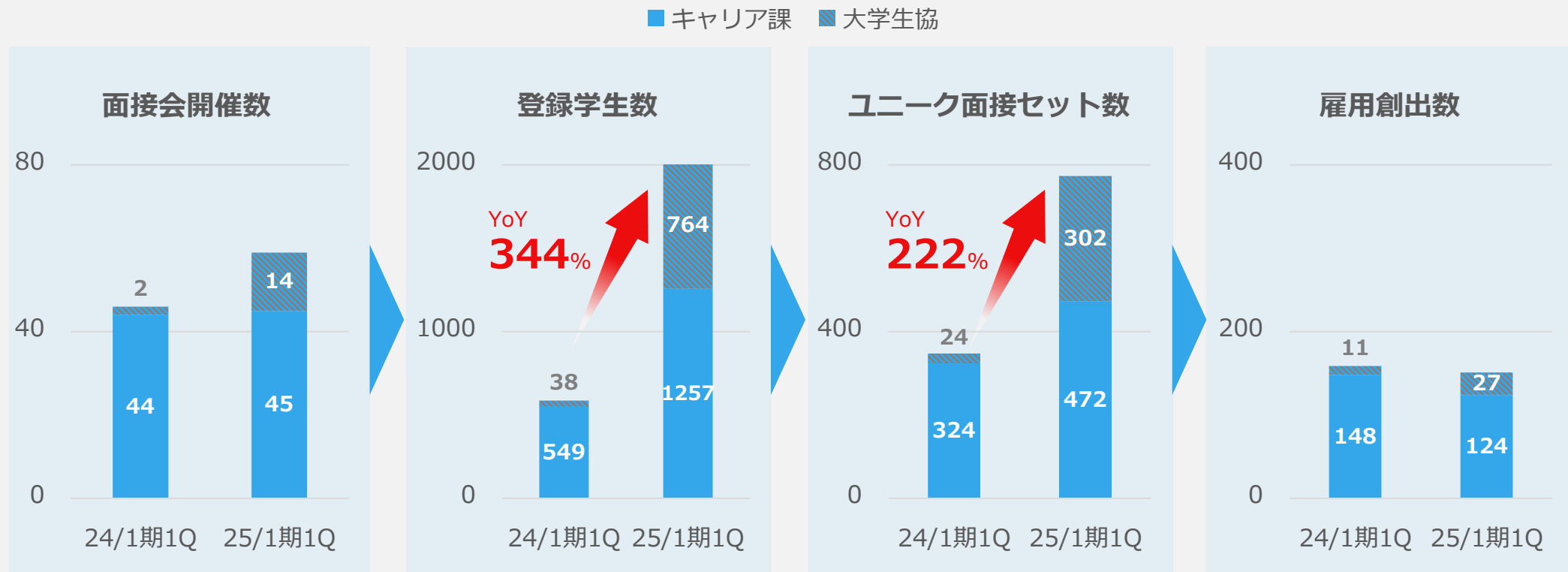
①新卒支援事業 一事業の特長

大学生協経由を中心に、就職支援実績校も引き続き順調に拡大



①新卒支援事業 —KPIの進捗

大学生協との連携を中心に、登録学生数およびユニーク面接セット数は大幅に成長
2Q以降で雇用創出へ転換する見通し



②フリーター支援事業 一事業の特長

フリーターや中退者向けの就職支援
数日間の研修を行ってから企業に紹介するのが大きな特徴

就職支援の流れ



求職者



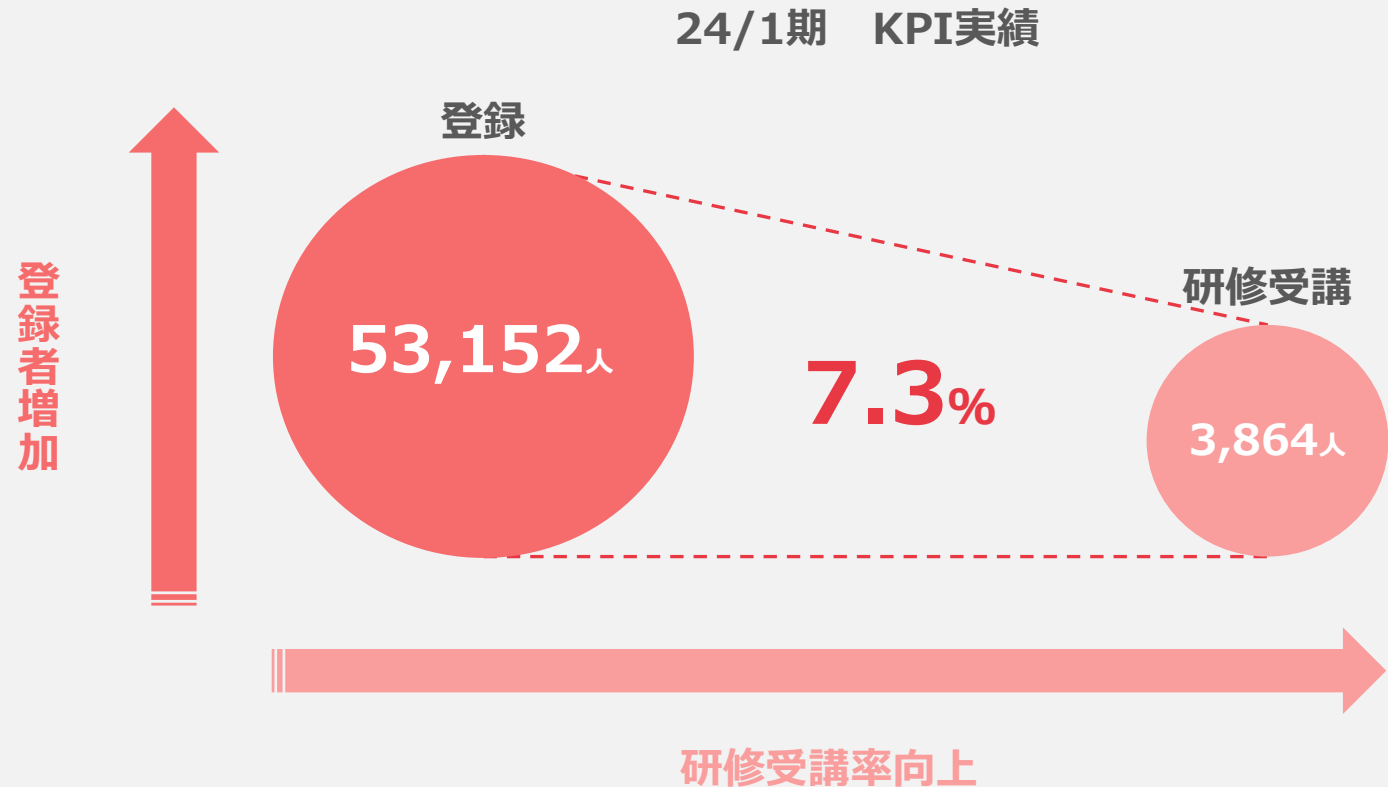
②フリーター支援事業 ー重点施策

売り手市場により苦戦する登録者獲得および研修受講率の改善に最注力

重点施策

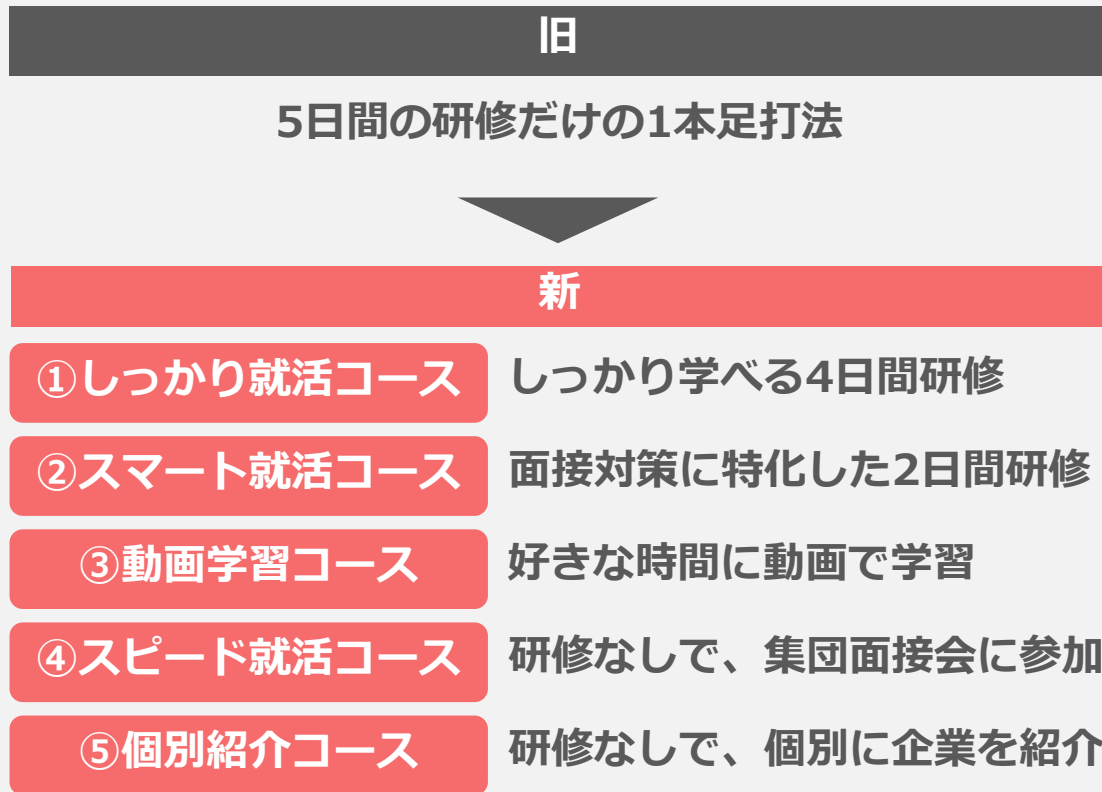
※【】内は研修受講数の前期実績→当期目標

- ①SEO強化【680名→840名】
- ②紹介促進【50名→120名】
- ③CRM強化【21名→52名】
- ④掘り起こし強化【330名→564名】
- ⑤新設コース拡充（特にスマート就活コース）
【368名→400名】

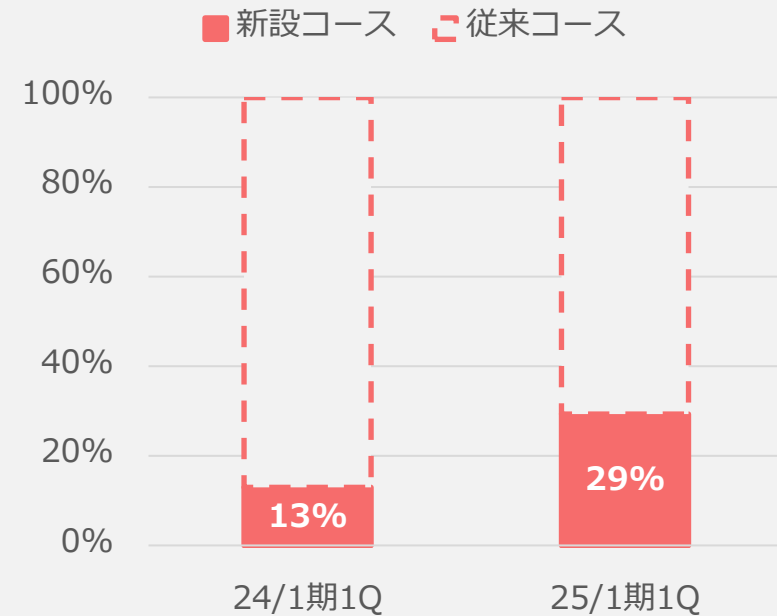


②フリーター支援事業 — 研修ラインナップの拡充

多様化する求職者ニーズに対応するために研修ラインナップを拡充
 新設コースを通しての雇用創出も徐々に増加

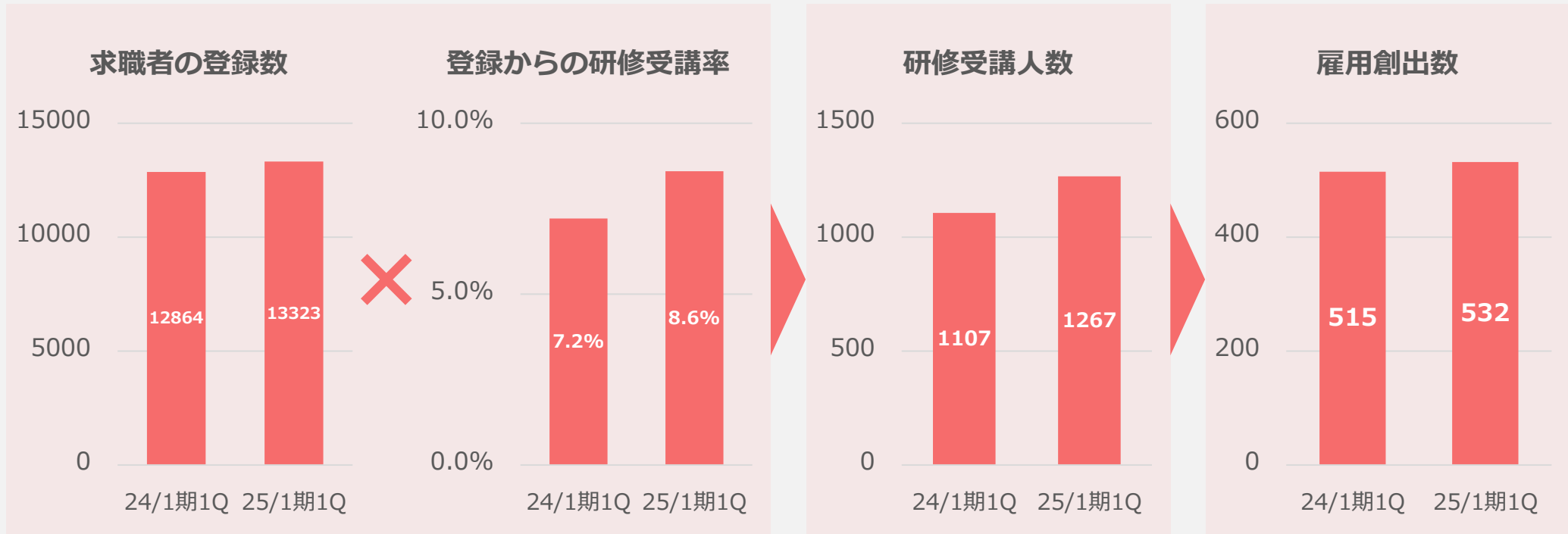


雇用創出における新設コース比率



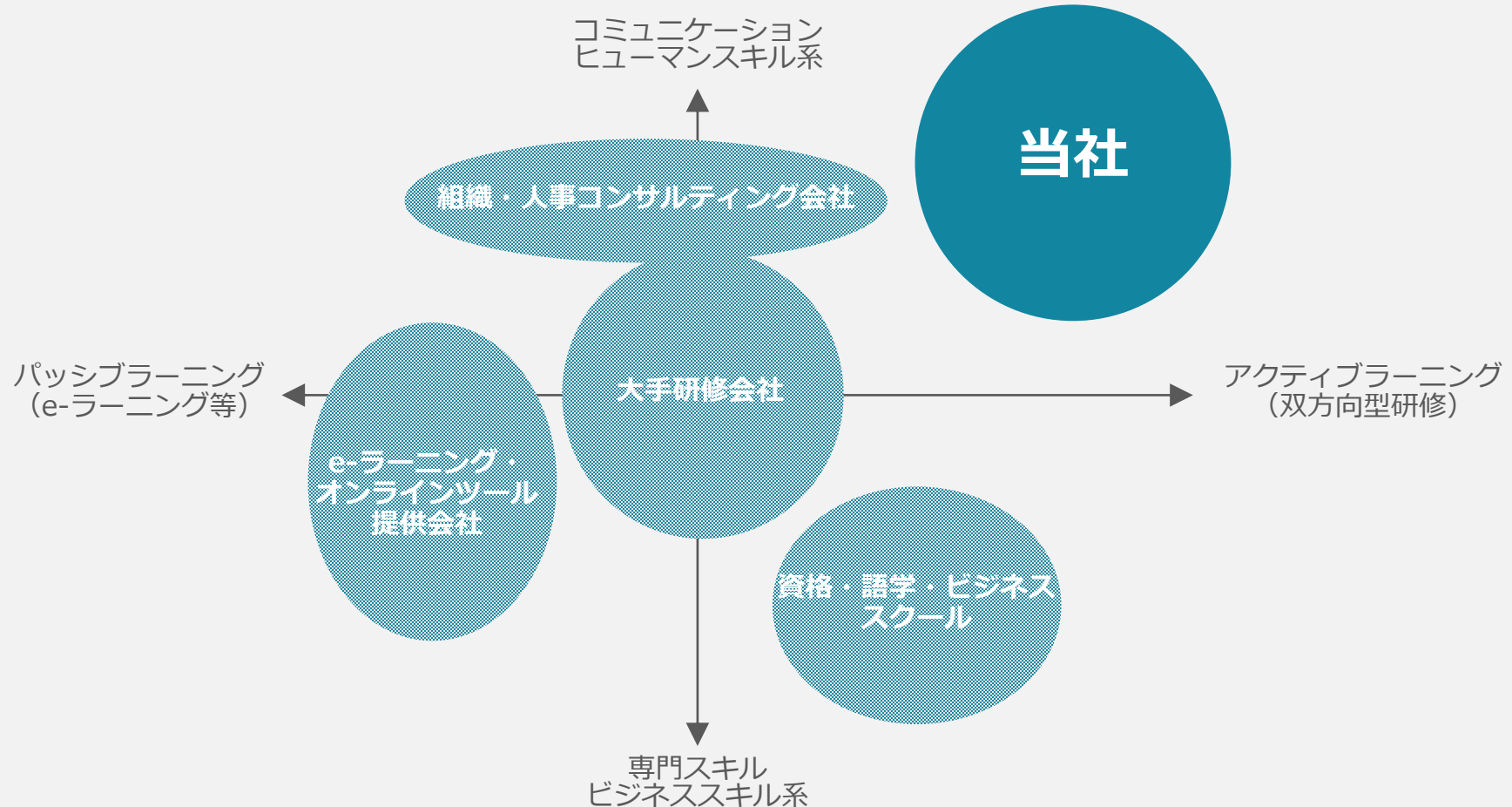
②フリーター支援事業 —KPIの進捗

各施策の積み重ねにより、すべてのKPIが前年同期比で成長
2Q以降で雇用創出へさらに転換していく見通し



③ 企業向け教育研修事業 一事業の特長

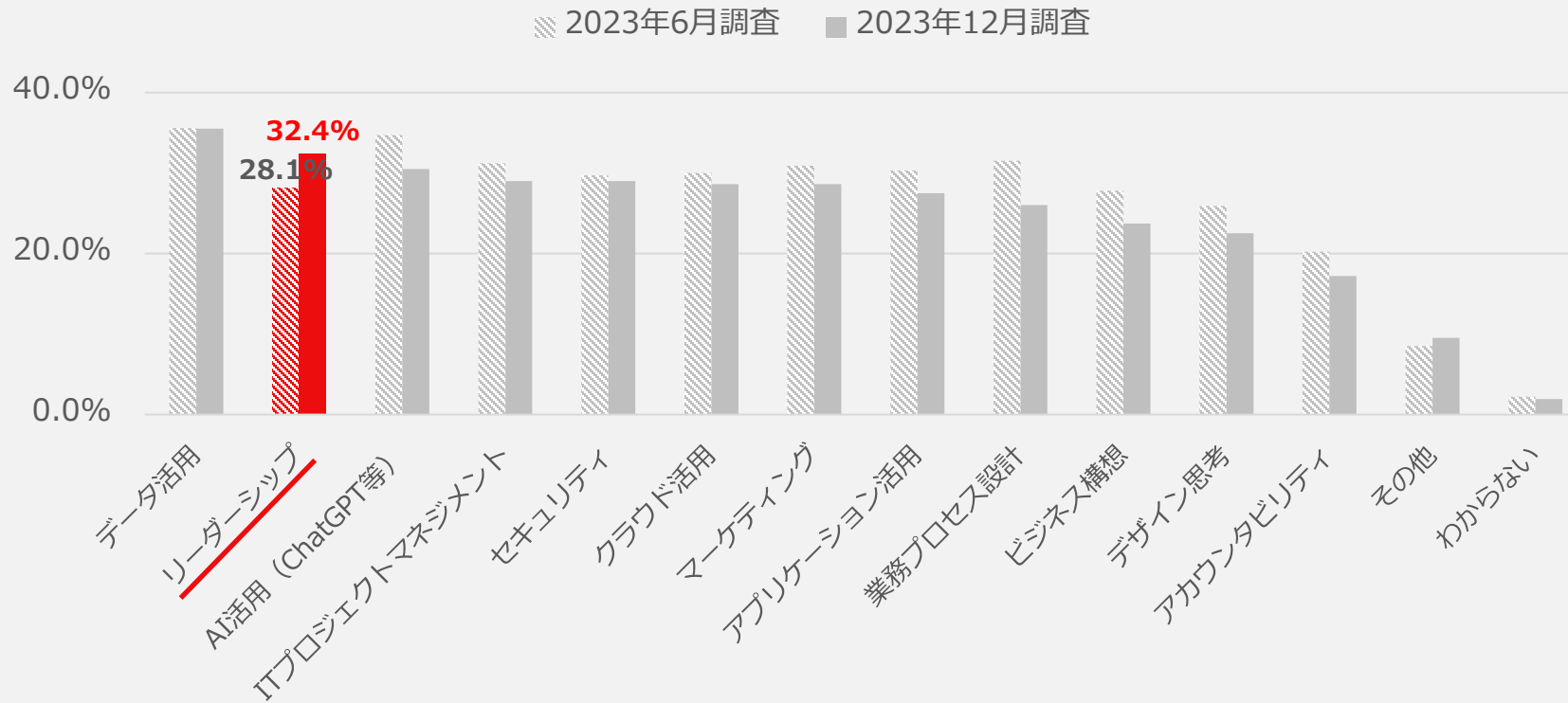
コミュニケーションやヒューマンスキル系の領域で、アクティブラーニングによって知識習得だけでなく行動変容まで促す、実践的な研修プログラムを得意とする



③ 企業向け教育研修事業 一事業の特長

企業ニーズが拡大している“リーダーシップのリスキリング”領域において、競争優位性を発揮することで、さらなる事業成長を図る

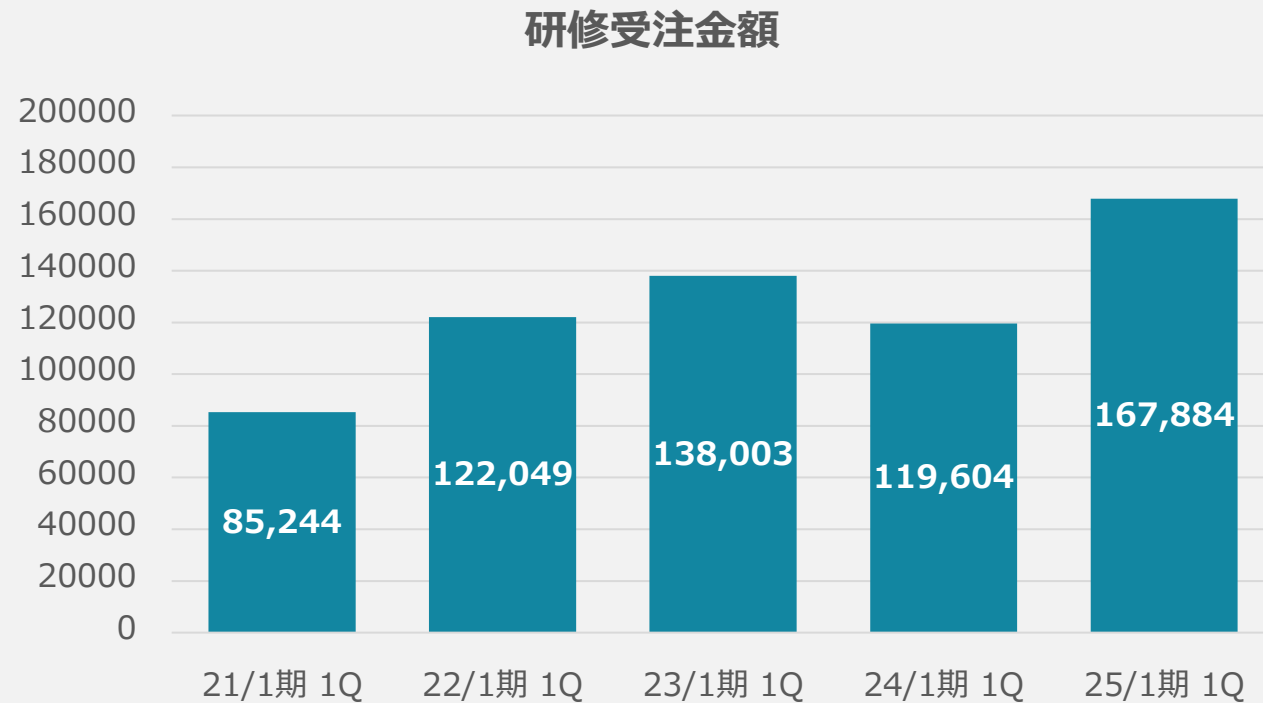
リスキリング施策において重視するスキル



(出所) パーソルイノベーション株式会社『学びのコーチ』
「企業におけるリスキリング施策の実態調査 (2023年6月版・2023年12月版)」をもとに当社作成

③企業向け教育研修事業 —KPIの進捗

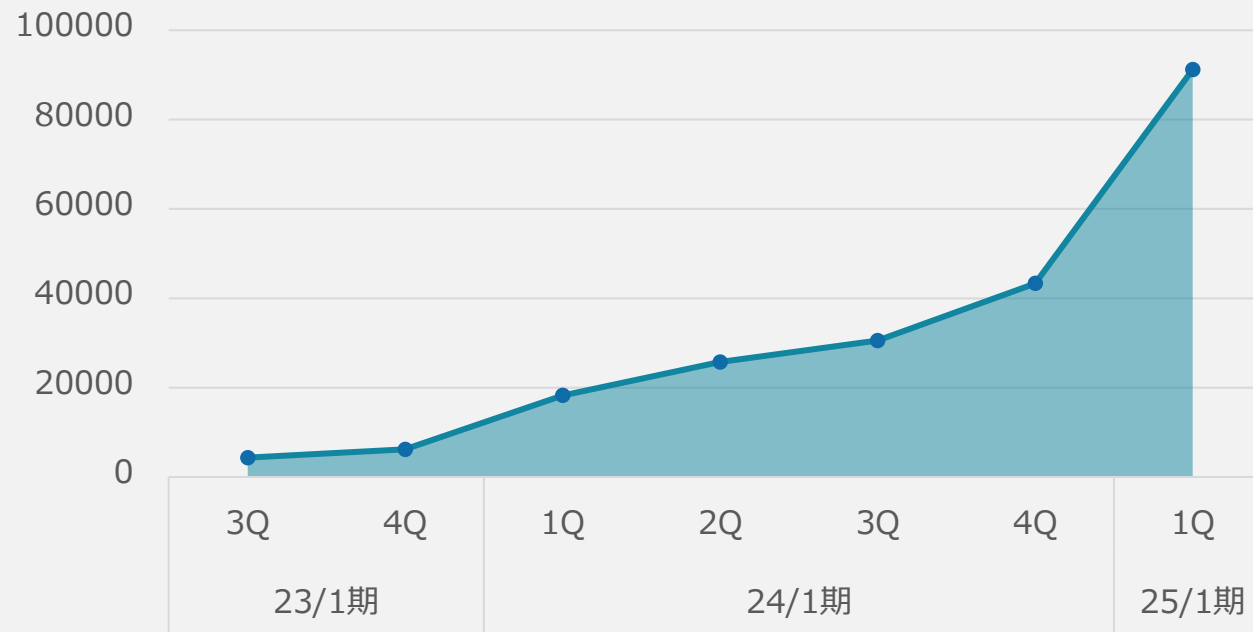
1Qにおける研修受注金額は過去最高に



③企業向け教育研修事業 —KPIの進捗

特に、リーダーシップやコミュニケーションにフォーカスしたデール・カーネギー研修の受注が好調で、25/1期1Qで大きく受注額を拡大

デール・カーネギー研修 累計受注額推移



1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
- 3. 経営数値と株主還元方針**
4. 本資料の取り扱いについて

連結貸借対照表



(単位：千円)

資産	24/1期	25/1期1Q	増減額	負債及び純資産	24/1期	25/1期1Q	増減額
現金及び預金	1,093,790	998,767	△95,023	未払金	211,309	206,334	△4,975
売掛金及び契約資産	352,644	372,698	20,053	契約負債	91,592	140,628	49,035
その他	78,023	89,001	10,978	1年内返済予定の 長期借入金	216,442	168,473	△47,969
流動資産合計	1,524,458	1,460,467	△63,991	返金負債	28,154	28,134	△20
有形固定資産	86,583	97,185	10,602	その他	238,000	286,923	48,923
無形固定資産	579,300	628,860	49,560	流動負債合計	785,498	830,493	44,994
投資その他の資産	246,907	246,676	△230	固定負債合計	778,190	777,738	△452
固定資産合計	912,790	972,722	59,931	負債合計	1,563,689	1,608,231	44,541
資産合計	2,437,249	2,433,190	△4,059	純資産合計	873,559	824,958	△48,601
				負債純資産合計	2,437,249	2,433,190	△4,059

当社は、成長投資による業績拡大を目指すとともに、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。株主の皆様に対する配当につきましては、安定的な配当を重視しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした年間配当性向25～35%程度とすることを基本方針としております。

今後につきましては、内部留保の充実を図り、更なる成長に向けた事業拡充や、組織体制、システム環境整備への投資等の財源として有効活用を図りながら、市場の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討のうえ、株主への利益還元に努めてまいります。

2025年1月期の配当については、上記基本方針に基づき、**1株あたり15円00銭の配当を予定**しています。

	24/1期	25/1期予定
配当性向	77.3%	29.5%
1株あたり配当金	5円00銭	15円00銭

1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
3. 経営数値と株主還元方針
4. 本資料の取り扱いについて

本資料の取り扱いについて

本発表において提供される資料ならびに情報は、
いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に
基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった
一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる
「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。